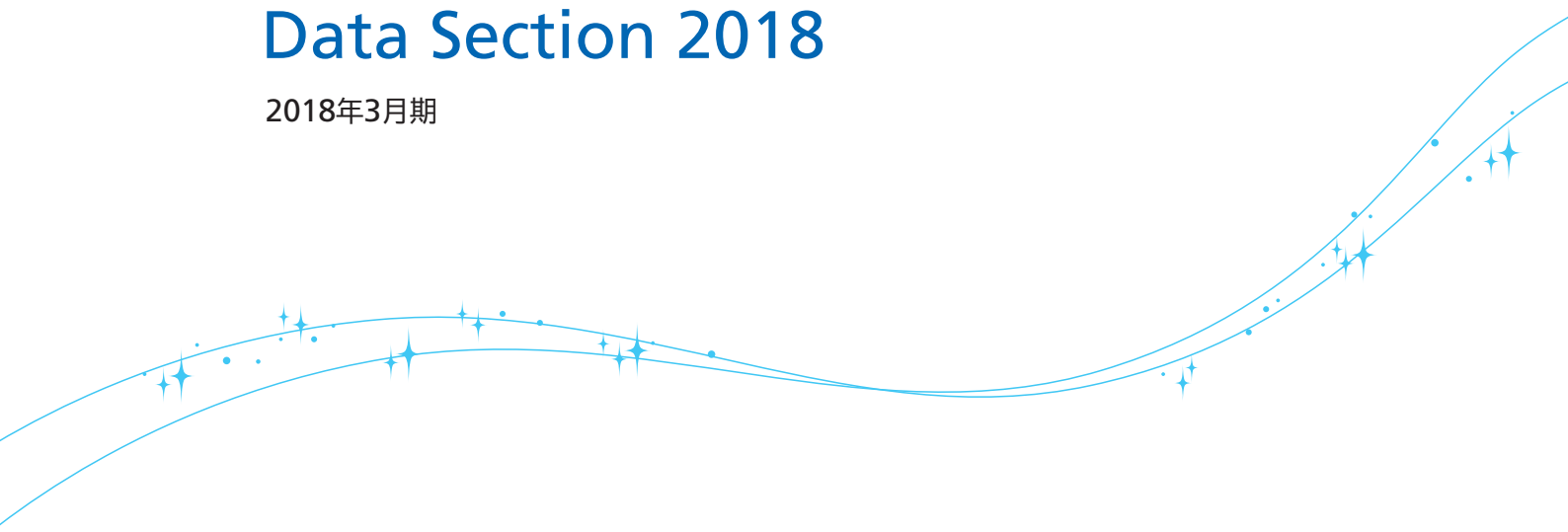


Data Section 2018

2018年3月期



Contents

6年間の財務サマリー	1
財務概況	2
連結財務諸表	8
連結財務諸表注記	14
独立監査人の監査報告書	29
会社概要・株式情報	30

Information

株主・投資家情報

- FACT BOOK 2018
各種財務指標・経営数値の長期
ヒストリカル・データなどにつつま
しては、「FACT BOOK 2018」
をご参照ください。



- 株主・投資家向けWEBサイト
<http://www.olc.co.jp/ja/ir.html>



マルチステークホルダー情報

- OLCグループ
CSRレポート2018ダイジェスト



- CSR情報WEBサイト
<http://www.olc.co.jp/ja/csr.html>



6年間の財務サマリー

株式会社オリエンタルランド及び連結子会社 2013年3月期～2018年3月期

単位：百万円 単位：千米ドル^{注2}

	'18.3	'17.3	'16.3	'15.3	'14.3	'13.3	'18.3
会計年度：							
売上高	¥479,280	¥477,748	¥465,353	¥466,292	¥473,573	¥395,527	\$4,511,300
営業利益	110,285	113,152	107,357	110,605	114,491	81,467	1,038,078
税金等調整前当期純利益	112,997	114,611	109,135	110,486	112,672	80,867	1,063,608
法人税等	31,805	32,237	35,206	38,423	42,100	29,383	299,376
親会社株主に帰属する当期純利益	81,191	82,374	73,928	72,063	70,572	51,484	764,231
設備投資額 ^{注3}	59,888	50,993	39,706	37,034	20,367	28,730	563,709
減価償却費	37,339	38,280	35,982	34,637	36,934	36,132	351,459
EBITDA ^{注4}	147,624	151,433	143,339	145,242	151,426	117,599	1,389,537
営業キャッシュ・フロー ^{注5}	118,531	120,654	109,911	106,700	107,506	87,616	1,115,690
フリー・キャッシュ・フロー (FCF) ^{注6}	58,642	69,661	70,204	69,666	87,139	58,886	551,981
会計年度末：							
総資産	¥915,564	¥849,798	¥810,268	¥746,641	¥664,539	¥655,544	\$8,617,893
テーマパーク、リゾート、その他の有形固定資産	473,578	451,973	439,052	436,537	438,788	456,900	4,457,627
純資産	721,976	669,515	624,941	564,129	493,697	432,262	6,795,714
有利子負債残高	59,585	60,574	57,099	57,842	58,448	124,020	560,856

単位：円 単位：米ドル^{注2}

1株当たり情報 ^{注7}							
1株当たり当期純利益 (EPS)	¥ 246.70	¥ 248.39	¥ 221.26	¥ 215.72	¥ 211.33	¥ 154.24	\$ 2.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	236.50	239.95	214.90	208.60	203.76	145.22	2.22
1株当たり純資産 (BPS)	2,196.56	2,020.58	1,870.10	1,688.53	1,478.13	1,294.67	20.67
1株当たり配当金	40.00	37.50	35.00	35.00	30.00	30.00	0.37

単位：%

主要財務データ：							
売上高営業利益率	23.0%	23.7%	23.1%	23.7%	24.2%	20.6%	
売上高当期純利益率	16.9	17.2	15.9	15.5	14.9	13.0	
総資産当期純利益率 (ROA)	9.2	9.9	9.5	10.2	10.7	8.1	
自己資本当期純利益率 (ROE)	11.7	12.7	12.4	13.6	15.2	12.6	
自己資本比率	78.9	78.8	77.1	75.6	74.3	65.9	
配当性向	16.2	15.1	15.9	16.3	14.2	19.5	

年間入園者数 (千人)	30,100	30,004	30,191	31,377	31,298	27,503
ゲスト1人当たり売上高 (円)	¥ 11,614	¥ 11,594	¥ 11,257	¥ 10,955	¥ 11,076	¥ 10,601
発行済株式総数 (千株)	363,690	363,690	363,690	90,923	90,923	90,923
従業員数 (人)	5,825	5,433	4,477	4,438	4,348	4,273

注1：記載金額は2016年3月期より百万円未満を切り捨てて表示していますが、それ以前の年度については百万円未満を四捨五入して表示しています。

注2：米ドル表示は便宜上のものであり、2018年3月31日の換算レートである1米ドル=106.24円で換算しています。

注3：設備投資額は、有形固定資産と無形固定資産及び長期前払費用の取得に対する投資額です。

注4：EBITDA=営業利益+減価償却費

注5：営業キャッシュ・フロー=親会社株主に帰属する当期純利益+減価償却費

注6：フリー・キャッシュ・フロー (FCF) =親会社株主に帰属する当期純利益+減価償却費-設備投資額

注7：2015年4月1日を効力発生日として、1株につき4株の株式分割を実施しました。2015年3月期以前の1株当たり情報は、株式分割からさかのぼって便宜的に計算したものです。

財務概況

1 2018年3月期連結業績の概況

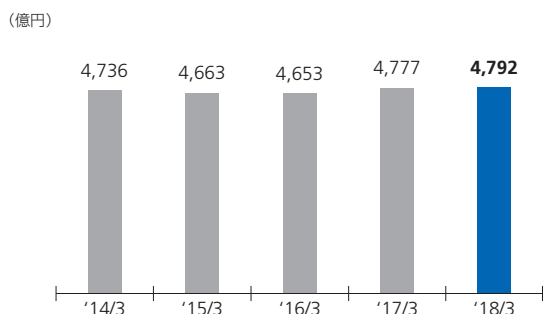
収益及び利益の状況

当期におけるわが国経済は、海外景気の下振れリスクがある中、雇用・所得環境の改善傾向により緩やかに回復しており、個人消費にも持ち直しの動きが見られました。

当社グループにおいては、新規アトラクション「ニモ&フレンズ・シーライダー」並びに東京ディズニーランド、東京ディズニーシーで実施した季節感あふれるスペシャルイベントの好調などによりテーマパーク入園者数が増加したことに加え、ゲスト1人当たり売上高が増加したことなどにより、売上高は4,792億円（前期比0.3%増）となりました。また、テーマパーク事業の人件費が増加したことなどから、営業利益は1,102億円（同2.5%減）、経常利益は1,116億円（同2.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は811億円（同1.4%減）となりました。

	2018年3月期 実績(億円)	2017年3月期 実績(億円)	増減 (億円)	増減率 (%)
売上高	4,792	4,777	15	0.3
テーマパーク事業	3,959	3,942	17	0.4
ホテル事業	664	661	3	0.5
その他の事業	168	173	△ 5	△ 3.1
営業利益	1,102	1,131	△ 28	△ 2.5
テーマパーク事業	916	958	△ 42	△ 4.4
ホテル事業	162	146	16	11.3
その他の事業	20	24	△ 3	△ 13.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	811	823	△ 11	△ 1.4

● 売上高*



売上高

テーマパーク事業、ホテル事業がともに前期を上回ったことから、売上高は4,792億円（前期比0.3%増）となりました。

● テーマパーク事業

テーマパーク事業の売上高は3,959億円（同0.4%増）となりました。新規アトラクション「ニモ&フレンズ・シーライダー」並びに東京ディズニーランド、東京ディズニーシーで実施した季節感あふれるスペシャルイベントの好調などにより、入園者数は3,010万人（同0.3%増）と前期を上回りました。また、ゲスト1人当たり売上高は2016年4月1日に実施したチケットの価格改定などに伴い11,614円（同0.2%増）と過去最高となりました。チケット収入は5,339円（同1.4%増）、商品販売収入は3,989円（同2.1%減）、飲食販売収入は2,286円（同1.3%増）となりました。

● テーマパーク関連情報

	2018年3月期 実績	2017年3月期 実績	増減率 (%)
入園者数(万人)	3,010	3,000	0.3
ゲスト1人当たり売上高(円)	11,614	11,594	0.2
チケット収入(円)	5,339	5,264	1.4
商品販売収入(円)	3,989	4,074	△ 2.1
飲食販売収入(円)	2,286	2,256	1.3

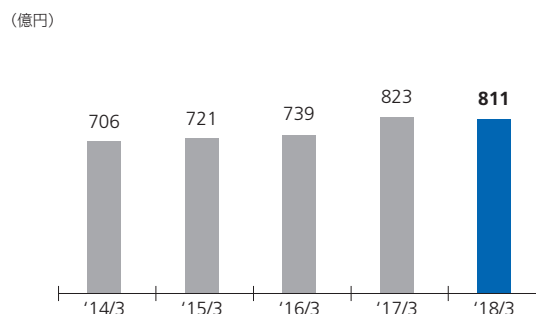
● ホテル事業

東京ディズニーセレブレーションホテルが通期稼働したことなどにより、売上高は664億円（同0.5%増）となりました。

● その他の事業

イクスピアリ事業にて直営飲食店舗を売却したことなどにより、売上高は168億円（同3.1%減）となりました。

● 親会社株主に帰属する当期純利益*





営業利益

営業利益は、売上高は増加したものの、人件費などが増加したことなどから、1,102億円（前期比2.5%減）となりました。

・ テーマパーク事業

営業利益は、売上高は増加したものの、準社員諸手当などの増加や業績賞与の計上により、人件費が増加したことに加え、新規スペシャルイベント関連費用などの諸経費が増加したことにより、916億円（同4.4%減）となりました。

・ ホテル事業

営業利益は、売上高が増加したことに加え、前期に東京ディズニーセレブレーションホテルの開業費用が発生していたことにより、諸経費が減少したことなどから162億円（同11.3%増）となりました。

・ その他の事業

イクスピアリ事業の営業利益の減少などにより、営業利益は20億円（同13.7%減）となりました。

その他の収益（費用）、税金等調整前当期純利益

営業外収益は、0億円減の24億円となりました。営業外費用は0億円増の10億円となりました。特別利益は、投資有価証券の売却により、13億円計上されました。この結果、税金等調整前当期純利益は、1,129億円（前期比1.4%減）となりました。

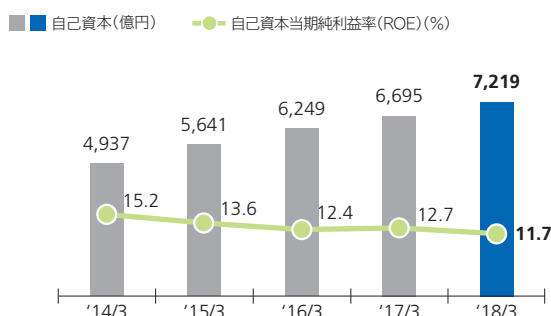
法人税等

法人税等は、4億円減の318億円となりました。税金等調整前当期純利益に対する法人税等の負担率は、前期と同様の28.1%となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、811億円（前期比1.4%減）となりました。また、1株当たりの当期純利益は246.70円、ROEは11.7%となりました。

● 自己資本／自己資本当期純利益率（ROE）*



資産、負債及び純資産の状況

資産

当期末の資産の部合計は、9,155億円（前期末比7.7%増）となりました。流動資産は、現金及び預金の増加などにより、3,655億円（同14.6%増）となりました。固定資産は、設備投資による有形固定資産の増加などにより、5,500億円（同3.6%増）となりました。

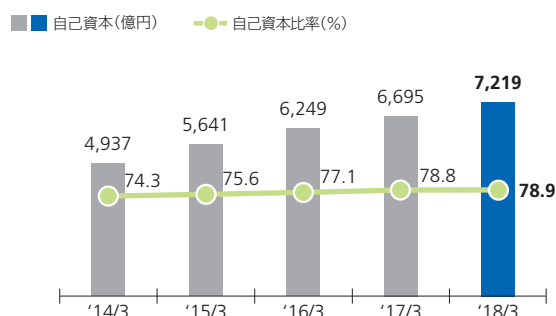
負債

当期末の負債の部合計は、1,935億円（前期末比7.4%増）となりました。流動負債は、前受金の増加などにより、1,236億円（同11.3%増）となりました。固定負債は、繰延税金負債の増加などにより、699億円（同1.1%増）となりました。

純資産

当期末の純資産の部合計は、利益剰余金の増加などにより、7,219億円（前期末比7.8%増）となり、自己資本比率は78.9%となりました。

● 自己資本／自己資本比率*



*記載金額は2016年3月期より億円未満を切り捨てて表示していますが、それ以前の年度については億円未満を四捨五入して表示しています。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物の期末残高は、1,863億円（前期末比445億円増）となりました。

・ 営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税等の支払額が減少したことなどにより、営業活動におけるキャッシュ・フローは1,228億円（前期比52億円増）となりました。

・ 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出が増加したことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは△449億円（同113億円減）となりました。

・ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入が減少したことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは△333億円（同45億円減）となりました。

設備投資額及び減価償却費

設備投資額は、598億円（前期比17.4%増）となりました。これは主に東京ディズニーランド大規模開発や、東京ディズニーシーの新規アトラクション建設などによるものです。減価償却費は、373億円（同2.5%減）となりました。

営業キャッシュ・フロー*

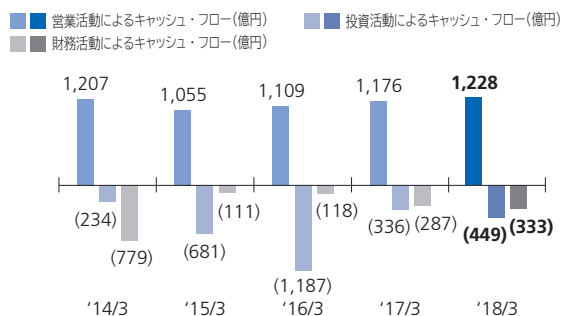
2018年3月期からスタートした「2020中期経営計画」の目標の一つとして、「2020年度に過去最高の入園者数及び営業キャッシュ・フローを目指す」と設定しました。当期における営業キャッシュ・フローは1,185億円（前期比1.8%減）となりました。

*営業キャッシュ・フロー=親会社株主に帰属する当期純利益+減価償却費

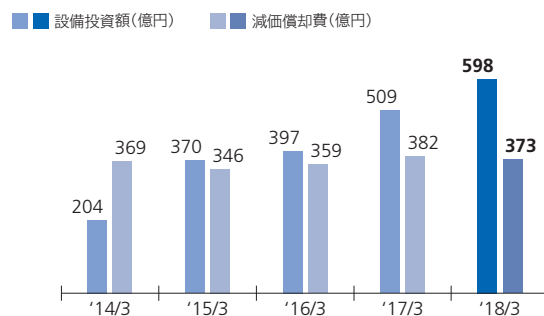
資金調達及び格付

OLCグループは営業キャッシュ・フローの最大化を図り、企業価値向上のための投資に充当することを財務方針としています。格付けにつきましては、当期末現在、(株) 日本格付研究所 (JCR) から「AA」を、(株) 格付投資情報センター (R&I) から「AA-」を取得しています。

● キャッシュ・フロー*



● 設備投資額／減価償却費*



*記載金額は2016年3月期より億円未満を切り捨てて表示していますが、それ以前の年度については億円未満を四捨五入して表示しています。

2 2019年3月期連結業績の見通し

収益及び利益の見通し

	2019年3月期 予想(億円)	2018年3月期 実績(億円)	増減 (億円)	増減率 (%)
売上高	5,008	4,792	215	4.5
テーマパーク事業	4,179	3,959	219	5.6
ホテル事業	678	664	13	2.1
その他の事業	150	168	△ 18	△ 10.7
営業利益	1,134	1,102	31	2.9
テーマパーク事業	944	916	28	3.1
ホテル事業	166	162	3	2.1
その他の事業	22	20	1	7.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	800	811	△ 11	△ 1.4

2019年3月期は東京ディズニーリゾート35周年イベントの実施により、テーマパーク入園者数及びゲスト1人当たり売上高の増加を見込んでいることなどから、売上高5,008億円(当期比4.5%増)、営業利益1,134億円(同2.9%増)となる見通しです。また、2018年3月期は子会社の繰延税金資産を計上したことにより法人税等合計が減少していたことなどから、2019年3月期は親会社株主に帰属する当期純利益は800億円(同1.4%減)となる見通しです。

売上高

・テーマパーク事業

テーマパーク入園者数は、東京ディズニーリゾート35周年イベントの実施により、3,100万人(同3.0%増)、ゲスト1人当たり売上高は、東京ディズニーリゾート35周年関連商品の販売などにより、11,830円(同1.9%増)を見込んでいることから、売上高は4,179億円(同5.6%増)となる見通しです。

● テーマパーク関連情報

	2019年3月期 予想	2018年3月期 実績	増減率 (%)
入園者数(万人)	3,100	3,010	3.0
ゲスト1人当たり売上高(円)	11,830	11,614	1.9
チケット収入(円)	5,350	5,339	0.2
商品販売収入(円)	4,220	3,989	5.8
飲食販売収入(円)	2,260	2,286	△ 1.1

・ホテル事業

宿泊収入の増加により、678億円(同2.1%増)となる見通しです。

・その他の事業

イクスピアリ事業の売上高の減少などにより、150億円(同10.7%減)となる見通しです。

営業利益

・テーマパーク事業

商品・飲食原価率、人件費、東京ディズニーリゾート35周年イベント関連費用などの増加を見込んでいるものの、売上高の増加などにより、営業利益は944億円(当期比3.1%増)と、増益となる見通しです。

・ホテル事業

営業利益については、売上高の増加により、166億円(同2.1%増)となる見通しです。

・その他の事業

イクスピアリ事業の諸経費の減少などにより、22億円(同7.7%増)となる見通しです。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、800億円(当期比1.4%減)となる見通しです。また、1株当たり当期純利益は243.48円(同1.3%減)となる見通しです。

キャッシュ・フローの見通し

設備投資額及び減価償却費

設備投資額は、東京ディズニーランド大規模開発や、東京ディズニーシーの新規アトラクション建設などにより、1,003億円(当期比67.6%増)となる見通しです。減価償却費は、東京ディズニーランドの新規資産取得などにより、381億円(同2.2%増)となる見通しです。

営業キャッシュ・フロー*

営業キャッシュ・フローは、親会社株主に帰属する当期純利益の減少及び減価償却費の増加により、1,181億円(当期比0.3%減)となる見通しです(親会社株主に帰属する当期純利益800億円、減価償却費見込み381億円)。

*営業キャッシュ・フロー=親会社株主に帰属する当期純利益+減価償却費

3 中期経営計画の進捗状況

2020中期経営計画 (2018年3月期～2021年3月期)

OLCグループでは、「2020中期経営計画」(2018年3月期～2021年3月期)期間を、2022年3月期以降の更なる成長に向けた重要な期間と位置付け、長期持続的なテーマパークの成長のための事業基盤の形成に努めています。

東京ディズニーリゾートにおいては、高い満足度を伴ったパーク体験を提供できる「新鮮さ」と「快適さ」を兼ね備えたテーマパークを目指し、テーマパークの集客力と収益力を向上させるとともに、事業基盤の形成に取り組んでいます。

本中計の最終年度である2021年3月期には「入園者数過

去最高」、「営業キャッシュ・フロー過去最高」とすることを目標とし、着実な成長を遂げてまいります。

「2020中期経営計画」の初年度である2018年3月期は期初予想のテーマパーク入園者数2,950万人を上回り、3,010万人となりました。

ゲストの高い満足度を伴ったパーク体験の提供に向けて、ハード、ソフト(人財力)の強化への取り組みを進めています。ハードの強化においては、新規プロダクトの導入に加え、スマートフォン向け公式アプリ等のITの活用、大規模開発の着工など、着実に進捗いたしました。ソフトの強化においては、働きやすい環境の推進や社員やキャストが成長を実感できる施策の導入を進めています。

4 株主還元

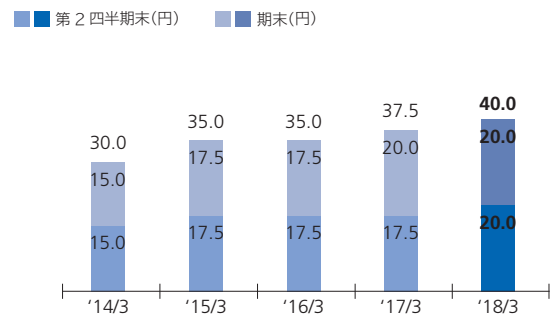
配当

配当につきましては、「安定的な配当を目指す」という方針のもと、2018年3月期の年間配当金は、40.0円としました。連結配当性向は16.2%となります。2019年3月期においては、年間40.0円を予定しています。

ROE

ROEについては、2018年3月期は11.7%となりました。引き続き株主還元の充実と資本効率の向上を目指していきます。

● 1株当たり年間配当金



注：2015年4月1日を効力発生日として、1株につき4株の株式分割を実施しました。2015年3月期以前の配当額は、株式分割からさかのぼって便宜的に計算したものです。

5 事業などのリスク

OLCグループの経営成績、財政状態及び株価などに重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えています。

なお、文中の将来に関する事項は、2018年6月28日現在においてOLCが判断したものであり、ここに掲げている項目に限定されるものではありません。

東京ディズニーリゾートの ブランド低下に関するリスク

ハード面(施設・サービスなど)のクオリティ

OLCグループの主要事業である東京ディズニーリゾートは、新規施設の導入など、常にゲストに対し新たな体験価値を創造することで、ゲストの高い満足度を獲得しています。今後も東京ディズニーリゾート全体の魅力を高めるべく、ハード面のクオリティ向上に努めていきますが、不測の事態により適切なタイミングでの投資などができない場合、満足度の低下によるブランド低下につながる可能性があります。



ソフト面（キャストのホスピタリティなど）のクオリティ

OLCグループの主要事業である東京ディズニーリゾートは、多くのキャストによって支えられており、キャストのホスピタリティによって、ゲストに高い満足を感じていただいています。今後もキャストへの教育のみにとどまらず、キャストにとって「誇り」を持ち「働く喜び」を感じることができる職場環境を整備していきませんが、不測の事態によりキャストの人員不足などが生じた場合、満足度の低下によるブランド低下につながる可能性があります。

オペレーションに関するリスク

製品の不具合

OLCグループの主要事業である東京ディズニーリゾートの製品（アトラクション、商品、飲食など）に万一の事故（アトラクション事故、欠陥商品販売、異物混入など）があり、ゲストに重大な危害が加わる事態が発生した場合には、安全を最優先するOLCグループへの信頼の低下、ブランドの毀損及び訴訟による多額の費用負担などの可能性があります。

法令違反

OLCグループでは、各事業のオペレーションやそれらに関わる資材・製品の調達取引などについて、コンプライアンスを重視しています。コンプライアンスの推進体制整備と役職員への啓発活動には十分努めていますが、これらの取り組みにもかかわらず役職員による重大な法令違反などが生じた場合、行政処分による一部業務の中断やOLCグループへの信頼の低下、ブランドの毀損及び訴訟による多額の費用負担などの可能性があります。

情報セキュリティ

OLCグループでは、事業遂行に関連し顧客の情報や営業上の秘密情報などを保有しているため、それらが安易に漏洩することのないよう、社内ネットワークに関する監視機能の強化や情報へのアクセスの制限など、取り扱いには細心の注意を払っています。

しかしながら、不測の事態により、社内情報に関し外部からのハッキング、社内データベースの悪用、漏洩、改ざんなどが生じた場合、OLCグループへの信頼の低下、ブランドの毀損及び訴訟による多額の費用負担などの可能性があります。

外部環境に関するリスク

天候

OLCグループの主要事業である東京ディズニーリゾートは、天候要因（天気・気温など）により入園者数が変動しやすい事業です。このため、悪天候が長期に及ぶ場合、一時的な入園者数の減少などが生じる可能性があります。

災害

OLCグループの事業基盤は舞浜に集中しているため、舞浜地区にて大地震や火災、洪水などの災害が発生した場合の影響が考えられます。東京ディズニーリゾート各施設については安全性に十分配慮しているものの、災害発生時には施設の被害、交通機関及びライフライン（電気・ガス・水道など）への影響、レジャーに対する消費マインドの冷え込みなどが想定されることから、一時的な入園者数の減少などが生じる可能性があります。

テロ・感染症

OLCグループでは、ゲストを迎え入れる施設を多数有しており、各施設においては、安全性の確保を最優先しています。一方で、国内外の大規模集客施設などにおいてテロ事件などが発生した場合、また、治療方法が確立されていない感染症が流行した場合、レジャーに対する消費マインドの冷え込みなどが想定されることから、一時的な入園者数の減少などが生じる可能性があります。

景気変動

OLCグループの主要事業である東京ディズニーリゾートは、過去、日本経済が不景気であった際も安定した業績であったことから、「東京ディズニーリゾートは景気の影響を受けにくい」と考えています。しかしながら、今後、これまでに経験したことのない不景気となった場合は、一時的な入園者数の減少などが生じる可能性があります。

法規制など

OLCグループでは、アトラクションなどの安全基準、ゲストへ提供する商品などの品質基準、環境に関する基準、会計基準や税法など、さまざまな法規制などの適用を受けています。特に、安全基準と品質基準においては法令を上回る自主基準を一部に設け、その他分野においても、コンプライアンスの推進に万全を期しています。しかしながら、今後、法規制などの新設や変更がされた場合、OLCグループとしては社会的責任として当然ながらこれらに対応すべく努めていきますが、結果として、一定期間一部業務が制限される可能性があります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

2018年及び2017年3月31日現在

単位：百万円 単位：千米ドル^{注10}

	'18.3	'17.3	'18.3
資産の部			
流動資産：			
現金及び現金同等物（注記2⑤⑩）	¥ 186,350	¥ 141,801	\$ 1,754,051
売上債権（注記⑤⑩）	19,990	18,874	188,165
たな卸資産（注記③）	17,973	17,249	169,175
その他の流動資産（注記2⑤③⑩）	141,231	141,143	1,329,361
流動資産合計	365,545	319,069	3,440,753
テーマパーク、リゾート及びその他の有形固定資産：			
アトラクション、建物、機械装置、工具器具	1,025,730	1,009,199	9,654,842
土地	117,653	115,082	1,107,429
建設仮勘定	38,747	18,306	364,714
	1,182,131	1,142,588	11,126,986
減価償却累計額	(708,552)	(690,614)	(6,669,358)
テーマパーク、リゾート及びその他の有形固定資産合計	473,578	451,973	4,457,627
投資その他の資産：			
投資有価証券（注記2⑤⑩）	51,493	57,535	484,691
のれん	—	247	—
その他無形固定資産	8,865	9,328	83,445
退職給付に係る資産（注記7）	4,664	3,221	43,902
その他の資産（注記⑤③）	11,417	8,421	107,472
投資その他の資産合計	76,440	78,754	719,512
固定資産合計	550,019	530,728	5,177,140
資産合計	¥ 915,564	¥ 849,798	\$ 8,617,893

添付の注記もこれら連結財務諸表の一部を構成しています。



単位：百万円 単位：千米ドル^{注記①}

	'18.3	'17.3	'18.3
負債の部			
流動負債：			
仕入債務（注記⑩）	¥ 17,557	¥ 17,498	\$ 165,260
1年以内に返済する長期債務（注記④⑤⑩）	4,845	4,760	45,610
未払法人税等	19,989	17,412	188,151
災害損失引当金	—	2	—
その他（注記⑥）	81,230	71,429	764,598
流動負債合計	123,623	111,103	1,163,620
固定負債：			
長期債務（注記④⑤⑩）	54,739	55,814	515,245
退職給付に係る負債（注記⑦）	4,631	4,400	43,595
その他（注記⑥）	10,594	8,963	99,717
固定負債合計	69,965	69,179	658,558
負債合計	193,588	180,282	1,822,179

偶発債務（注記①）

純資産の部			
株主資本：（注記⑨）			
資本金：			
発行可能株式数－1,320,000,000株			
発行済株式数－2018年363,690,160株、2017年363,690,160株	63,201	63,201	594,890
資本剰余金	111,911	111,911	1,053,388
利益剰余金	619,599	551,630	5,832,076
自己株式－2018年35,004,817株、2017年32,341,617株	(89,794)	(70,464)	(845,203)
株主資本合計	704,918	656,279	6,635,151
その他の包括利益累計額：			
その他有価証券評価差額金	15,585	12,405	146,699
繰延ヘッジ損益（注記⑩）	(314)	(319)	(2,958)
退職給付に係る調整累計額（注記⑦）	1,787	1,149	16,821
その他の包括利益累計額合計	17,058	13,235	160,562
純資産合計	721,976	669,515	6,795,714
負債・純資産合計	¥ 915,564	¥ 849,798	\$ 8,617,893

連結損益計算書

2018年及び2017年3月期

単位：百万円 単位：千米ドル^{注記①}

	'18.3	'17.3	'18.3
売上高	¥ 479,280	¥ 477,748	\$ 4,511,300
売上原価	302,771	299,543	2,849,886
売上総利益	176,508	178,204	1,661,413
販売費及び一般管理費(注記②)	66,223	65,052	623,335
営業利益	110,285	113,152	1,038,078
その他の収益(費用)：			
受取利息及び配当金	904	992	8,518
受取保険金・保険配当金	498	524	4,689
支払利息	(208)	(210)	(1,959)
持分法による投資利益	109	150	1,028
投資有価証券売却益	1,336	—	12,583
支払手数料	(575)	(537)	(5,420)
その他—純額	647	541	6,090
その他の収益(費用)合計	2,712	1,459	25,530
税金等調整前当期純利益	112,997	114,611	1,063,608
法人税等：(注記③)			
法人税、住民税及び事業税	35,432	31,788	333,512
法人税等調整額	(3,626)	449	(34,135)
法人税等合計	31,805	32,237	299,376
当期純利益	81,191	82,374	764,231
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 81,191	¥ 82,374	\$ 764,231

単位：円 単位：米ドル^{注記④}

1株当たり情報：			
1株当たり当期純利益	¥ 246.70	¥ 248.39	\$ 2.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	236.50	239.95	2.22
1株当たり配当金	40.00	37.50	0.37

添付の注記もこれら連結財務諸表の一部を構成しています。

連結包括利益計算書

2018年及び2017年3月期

単位：百万円 単位：千米ドル^{注記①}

	'18.3	'17.3	'18.3
当期純利益	¥ 81,191	¥ 82,374	\$ 764,231
その他の包括利益：			
その他有価証券評価差額金	3,179	(1,957)	29,930
繰延ヘッジ損益	5	266	47
退職給付に係る調整額	637	(697)	5,999
その他の包括利益合計(注記②)	3,822	(2,388)	35,977
包括利益	¥ 85,014	¥ 79,986	\$ 800,209

添付の注記もこれら連結財務諸表の一部を構成しています。



連結株主資本等変動計算書

2018年及び2017年3月期

単位：百万円

'18.3	発行済株式数(千株)	株主資本					株主資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
2017年4月1日残高	363,690	¥ 63,201	¥ 111,911	¥ 551,630	¥ (70,464)	¥ 656,279	
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当				(13,222)		(13,222)	
親会社株主に帰属する当期純利益				81,191		81,191	
自己株式の取得					(19,999)	(19,999)	
自己株式の処分					669	669	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の当期変動額(純額)							
連結会計年度中の変動額合計	—	¥ —	¥ —	¥ 67,969	¥ (19,330)	¥ 48,639	
2018年3月31日残高	363,690	¥ 63,201	¥ 111,911	¥ 619,599	¥ (89,794)	¥ 704,918	

単位：百万円

'18.3	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
2017年4月1日残高	¥ 12,405	¥ (319)	¥ 1,149	¥ 13,235	¥ 669,515
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					(13,222)
親会社株主に帰属する当期純利益					81,191
自己株式の取得					(19,999)
自己株式の処分					669
株主資本以外の項目の連結会計年度中の当期変動額(純額)	3,179	5	637	3,822	3,822
連結会計年度中の変動額合計	¥ 3,179	¥ 5	¥ 637	¥ 3,822	¥ 52,461
2018年3月31日残高	¥ 15,585	¥ (314)	¥ 1,787	¥ 17,058	¥ 721,976

単位：百万円

'17.3	発行済株式数(千株)	株主資本					株主資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
2016年4月1日残高	363,690	¥ 63,201	¥ 111,911	¥ 480,925	¥ (46,721)	¥ 609,317	
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当				(11,669)		(11,669)	
親会社株主に帰属する当期純利益				82,374		82,374	
自己株式の取得					(25,234)	(25,234)	
自己株式の処分					1,491	1,491	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の当期変動額(純額)							
連結会計年度中の変動額合計	—	¥ —	¥ —	¥ 70,705	¥ (23,742)	¥ 46,962	
2017年3月31日残高	363,690	¥ 63,201	¥ 111,911	¥ 551,630	¥ (70,464)	¥ 656,279	

単位：百万円

'17.3	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
2016年4月1日残高	¥ 14,362	¥ (585)	¥ 1,847	¥ 15,624	¥ 624,941
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					(11,669)
親会社株主に帰属する当期純利益					82,374
自己株式の取得					(25,234)
自己株式の処分					1,491
株主資本以外の項目の連結会計年度中の当期変動額(純額)	(1,957)	266	(697)	(2,388)	(2,388)
連結会計年度中の変動額合計	¥ (1,957)	¥ 266	¥ (697)	¥ (2,388)	¥ 44,574
2017年3月31日残高	¥ 12,405	¥ (319)	¥ 1,149	¥ 13,235	¥ 669,515

添付の注記もこれら連結財務諸表の一部を構成しています。

単位：千米ドル^{注記①}

'18.3	発行済株式数(千株)	株主資本					株主資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
2017年4月1日残高	363,690	\$ 594,890	\$ 1,053,388	\$ 5,192,304	\$ (663,253)	\$ 6,177,328	
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当				(124,459)		(124,459)	
親会社株主に帰属する当期純利益				764,231		764,231	
自己株式の取得					(188,248)	(188,248)	
自己株式の処分					6,298	6,298	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の当期変動額(純額)							
連結会計年度中の変動額合計	—	\$ —	\$ —	\$ 639,772	\$ (181,950)	\$ 457,822	
2018年3月31日残高	363,690	\$ 594,890	\$ 1,053,388	\$ 5,832,076	\$ (845,203)	\$ 6,635,151	

単位：千米ドル^{注記①}

'18.3	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
2017年4月1日残高	\$ 116,769	\$ (3,005)	\$ 10,821	\$ 124,585	\$ 6,301,914
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					(124,459)
親会社株主に帰属する当期純利益					764,231
自己株式の取得					(188,248)
自己株式の処分					6,298
株主資本以外の項目の連結会計年度中の当期変動額(純額)	29,930	47	5,999	35,977	35,977
連結会計年度中の変動額合計	\$ 29,930	\$ 47	\$ 5,999	\$ 35,977	\$ 493,799
2018年3月31日残高	\$ 146,699	\$ (2,958)	\$ 16,821	\$ 160,562	\$ 6,795,714

添付の注記もこれら連結財務諸表の一部を構成しています。



連結キャッシュ・フロー計算書

2018年及び2017年3月期

単位：百万円 単位：千米ドル^{注8}

	'18.3	'17.3	'18.3
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥ 112,997	¥ 114,611	\$ 1,063,608
調整項目：			
減価償却費	37,339	38,280	351,459
のれん償却額	247	247	2,333
退職給付に係る負債の増加額（減少額）	388	380	3,658
受取利息及び配当金	(904)	(992)	(8,518)
支払利息	208	210	1,959
為替差損（益）	(14)	26	(141)
持分法による投資損（益）	(109)	(150)	(1,028)
投資有価証券売却損（益）	(1,336)	—	(12,583)
売上債権の減少額（増加額）	(1,126)	6,868	(10,606)
たな卸資産の減少額（増加額）	(743)	(135)	(7,001)
仕入債務の増加額（減少額）	(66)	(1,215)	(624)
未払消費税等の増加額（減少額）	1,147	592	10,801
その他—純額	7,180	(6,522)	67,582
小計	155,206	152,203	1,460,899
利息及び配当金の受取額	966	1,241	9,097
利息の支払額	(207)	(210)	(1,957)
法人税等の支払額	(33,104)	(35,623)	(311,599)
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,860	117,611	1,156,441
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の預入による支出	(240,000)	(188,500)	(2,259,036)
定期預金の払戻による収入	245,000	213,000	2,306,099
有価証券の取得による支出	(36,998)	(25,998)	(348,254)
有価証券の償還による収入	43,998	23,999	414,145
有形固定資産の取得による支出	(55,122)	(48,199)	(518,846)
無形固定資産の取得による支出	(2,665)	(2,107)	(25,089)
投資有価証券の取得による支出	(1,019)	(4,797)	(9,592)
投資有価証券の売却による収入	2,336	—	21,995
その他—純額	(511)	(1,027)	(4,814)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(44,981)	(33,631)	(423,394)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
長期債務の調達による収入	3,850	7,850	36,238
長期債務の返済による支出	(4,839)	(4,374)	(45,551)
配当金の支払額	(13,173)	(11,611)	(124,001)
自己株式の取得による支出	(19,999)	(25,234)	(188,248)
自己株式の売却による収入	876	4,585	8,254
その他—純額	(59)	(2)	(559)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(33,345)	(28,788)	(313,868)
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	(26)	141
現金及び現金同等物の増加額（減少額）	44,548	55,164	419,319
現金及び現金同等物の期首残高	141,801	86,636	1,334,731
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 186,350	¥ 141,801	\$ 1,754,051

添付の注記もこれら連結財務諸表の一部を構成しています。

連結財務諸表注記

1 重要な会計方針

A 連結財務諸表の作成基準

連結財務諸表は、日本の金融商品取引法及び企業会計に関する法規、並びに、日本で一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成しているため、会計処理及び開示方法の一部について、国際財務報告基準と相違する点があります。

当該連結財務諸表は金融商品取引法に基づいて関東財務局に提出したもののから、(日本国外の読者の利便性のため、)表示を組替えて作成し、また、開示の公正性を損なわない範囲で、一部の補足的開示情報を省略しています。

日本円から米ドルへの換算は、日本国外の読者の利便性のために行っており、2018年3月31日現在の為替相場(1米ドル=106.24円)を使用しています。この換算は、上記または他の為替相場によって日本円を米ドルに転換できることを意味するものではありません。

また、2018年3月期の表示に合わせるため、2017年3月期の表示の一部について組替を行っています。

記載金額については百万円未満を切り捨てています。

B 連結方針

連結財務諸表には当社及び全ての子会社(以下、当社グループ)を連結しています。連結財務諸表の作成に当たっては、重要な債権債務、内部取引及び未実現利益を相殺消去しており、また、連結子会社の投資と資本の相殺消去に当たっては、非支配株主に帰属する額を含め、資産・負債を支配獲得時の時価により評価しています。なお、連結子会社数は、2018年3月期及び2017年3月期ともに16社です。

また、持株比率が20%以上50%以下の関連会社については持分法を適用しており、投資有価証券に含めて表示しています。なお、持分法適用関連会社は2018年3月期は5社、2017年3月期は4社です。

C 外貨建項目の換算

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

D 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

E 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は(a) 売買目的有価証券、(b) 満期保有目的有価証券、(c) 子会社株式及び関連会社株式、(d) その他有価証券に分類され、このうち、当社グループでは、売買目的有価証券及び満期保有目的有価証券を保有していません。

その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算期末日における市場価格により評価し、税効果考慮後の未実現評価損益を純資産の部に計上しています。なお、その他有価証券の売却原価は移動平均法により算定しています。また、その他有価証券のうち時価のないものについては、移動平均法による原価法で評価しています。

その他有価証券のうち時価のあるものについて、市場価格が著しく下落した場合は、減損処理を行い、簿価と時価の差額を発生期の損失として計上しています。また、その他有価証券のうち時価のないものについて、実質価額が著しく下落した場合は、実質価額により評価し、発生期の損失として計上しています。なお、減損処理後の時価評価額及び実質価額は翌期に繰り越し処理しています。

F たな卸資産

たな卸資産については、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

G テーマパーク、リゾート及びその他の有形固定資産

東京ディズニーランド他の減価償却は主に定率法によっています。東京ディズニーシー他、1998年4月1日以降に取得した建物、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、主に定額法を採用しています。

通常生じる修繕費については費用処理しており、また、大規模修繕、改修については資本的支出として資産に計上しています。なお、耐用年数の経過等により通常生じる有形固定資産の除却費は売上原価又は販売費及び一般管理費に含めており、特殊要因により除却処理した場合は、「固定資産除却損」に含めています。

H のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っています。

I ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。



J 退職給付に係る会計処理の方法

(1)退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、期末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています（年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産に計上しています）。

(2)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

(3)数理計算上の差異及び過去勤務費用の会計処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しています。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

K ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

（通貨スワップ取引）

繰延ヘッジ処理を採用しており、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっています。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

通貨関連：通貨スワップ取引

ヘッジ対象

通貨関連：外貨建取引

(3)ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき、為替変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針です。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

（通貨スワップ取引）

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を判定しています。また、為替変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺すると想定されるものは、ヘッジの有効性の判定を省略しています。

L 法人税等

法人税等は連結損益計算書における税金等調整前当期純利益に基づいて計上しています。税効果の認識は、会計上の資産または負債の金額と税務上の資産または負債の金額との間の一時差異に対し、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上する資産負債法によっています。

M 1株当たり情報

連結損益計算書の1株当たり配当金は各会計年度に係る配当金であり、決算日後に承認された期末配当金が含まれています。また、1株当たり当期純利益は、普通株式の期中平均株式数で除して算定しています。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権の行使により普通株式が発行される場合に生じる希薄化を考慮したものです。潜在株式調整後の1株当たり当期純利益の算出に使用した株式数は、2018年3月期、2017年3月期でそれぞれ、344,340千株、344,315千株です。

N 会計上の見積り

一般に公正妥当と認められる会計原則は、経営者が財務諸表を作成するに当たり会計上の見積り及び判断を求めており、これらの見積り及び判断が資産、負債の計上額、偶発債務等の開示、並びに収益・費用の計上額に反映されています。なお、当該見積り及び判断は実際の結果と異なる可能性があります。

O 表示方法の変更

（連結損益計算書関係）

2017年3月期において、独立掲記していました「その他の収益（費用）」の「固定資産除却損」は金額的重要性が乏しくなったため、2018年3月期より「その他の収益（費用）」の「その他-純額」に含めて表示しています。

この結果、2017年3月期の連結損益計算書において、「その他の収益（費用）」に表示していた「固定資産除却損」△107百万円、「その他-純額」649百万円は、「その他-純額」541百万円として組み替えています。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

2017年3月期において、独立掲記していました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」は金額的重要性が乏しいと判断したため、2018年3月期より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しています。

この結果、2017年3月期の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「有形固定資産の売却による収入」35百万円、「その他-純額」△1,063百万円は、「その他-純額」△1,027百万円として組み替えています。

P 未適用の会計基準等

- 「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2018年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1)概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2)適用予定日

2019年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- 「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1)概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合は、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされています。

(2)適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

Q 追加情報

(従業員持株会型ESOP)

(1)取引の概要

当社は、従業員の福利厚生の実施及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として「従業員持株会型ESOP」を導入しています。

本制度は、「オリエンタルランド社員持株会」(以下、持株会)に加入するすべての従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社株式を、本信託が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却します。本信託終了時まで、本信託が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、残余財産として受益者適格要件を充足する持株会会員に分配します。

なお、当社は、本信託が当社株式を取得するための借入に対し保証を行っているため、本信託終了時において当社株式の価格下落により売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しています。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、2018年3月期3,212百万円(30,234千米ドル)、495千株、2017年3月期3,881百万円、598千株です。

(3)総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

2018年3月期3,006百万円(28,295千米ドル)、2017年3月期3,882百万円



2 有価証券及び投資有価証券

2018年及び2017年3月31日現在、その他有価証券の取得原価及び時価による連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	'18.3			'17.3			'18.3		
	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
株式	¥ 45,185	¥ 22,730	¥ 22,454	¥ 40,601	¥ 22,731	¥ 17,869	\$ 425,313	\$ 213,953	\$ 211,360
債券	6,710	6,709	0	10,712	10,705	7	63,159	63,153	5
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	¥ 51,895	¥ 29,439	¥ 22,455	¥ 51,314	¥ 33,437	¥ 17,877	\$ 488,472	\$ 277,107	\$ 211,365

単位：百万円

単位：千米ドル

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	'18.3			'17.3			'18.3		
	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
株式	¥ 44	¥ 70	¥ (25)	¥ 59	¥ 70	¥ (10)	\$ 421	\$ 659	\$ (238)
債券	6,480	6,499	(19)	3,473	3,499	(25)	61,000	61,179	(179)
その他	9,999	10,000	(0)	8,999	9,000	(0)	94,125	94,126	(1)
合計	¥ 16,525	¥ 16,569	¥ (44)	¥ 12,533	¥ 12,569	¥ (36)	\$ 155,546	\$ 155,965	\$ (418)

単位：百万円

単位：千米ドル

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていません。
(2018年3月期及び2017年3月期で、それぞれ連結貸借対照表計上額2,409百万円(22,676千米ドル)、2,409百万円)

3 たな卸資産

2018年及び2017年3月31日現在、たな卸資産は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	'18.3	'17.3	'18.3	'17.3
商品及び製品	¥ 10,301	¥ 9,874	\$ 96,962	\$ 96,962
仕掛品	177	151	1,666	1,666
原材料及び貯蔵品	7,494	7,222	70,546	70,546
合計	¥ 17,973	¥ 17,249	\$ 169,175	\$ 169,175

4 長期債務

2018年及び2017年3月31日現在、長期債務は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	'18.3	'17.3	'18.3
社債			
無担保社債(2020年償還予定、円建、利率0.23%)	¥ 20,000	¥ 20,000	\$ 188,253
無担保社債(2022年償還予定、円建、利率0.37%)	30,000	30,000	282,379
小計	50,000	50,000	470,632
借入金			
銀行からの借入金(2018年~2030年返済予定、平均利率0.66%)	8,435	9,424	79,399
生命保険会社からの借入金(2020年返済予定、平均利率0.37%)	1,150	1,150	10,824
小計	9,585	10,574	90,223
計	59,585	60,574	560,856
1年以内返済予定長期債務	(4,845)	(4,760)	(45,610)
合計	¥ 54,739	¥ 55,814	\$ 515,245

なお、平均利率は借入金の期末残高に対する加重平均利率です。

2018年3月31日現在、長期債務の各年度に返済する金額は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
3月31日に終了する年度			
2020年	¥ 22,143		\$ 208,430
2021年		997	9,391
2022年		30,497	287,060
2023年		126	1,192
2024年		129	1,221
2025年以降		844	7,948
合計	¥ 54,739		\$ 515,245

5 担保資産

2018年及び2017年3月31日現在、担保に供している資産は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	'18.3	'17.3	'18.3
現金及び現金同等物	¥ 206	¥ 211	\$ 1,945
売上債権	29	16	275
投資有価証券	710	711	6,684
その他	90	96	853
合計	¥ 1,036	¥ 1,037	\$ 9,759

上記のほか、一部の連結子会社で将来発生する債権、連結上内部消去されている「売上債権」(2018年3月期、2017年3月期でそれぞれ1百万円(9千米ドル)、0百万円)、流動資産「その他」(2018年3月期、2017年3月期でそれぞれ0百万円(0千米ドル)、0百万円)を担保に供しています。

現金及び現金同等物、売上債権、その他は、長期債務(2018年3月期、2017年3月期でそれぞれ1,579百万円(14,864千米ドル)、1,692百万円)の担保に供されています。また、前払式証券の発行による債務(2018年3月期、2017年3月期でそれぞれ769百万円(7,246千米ドル)、569百万円)に対して投資有価証券等を供託しています。



6 販売費及び一般管理費

2018年3月期及び2017年3月期の販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	'18.3	'17.3	'18.3
給与・手当	¥ 13,543	¥ 13,586	\$ 127,482
業務委託費	7,911	5,505	74,466

7 退職給付関係

2018年及び2017年3月31日現在の、退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	'18.3	'17.3	'18.3
退職給付債務の期首残高	¥ 34,298	¥ 33,226	\$ 322,844
勤務費用	2,110	1,760	19,864
利息費用	311	303	2,935
数理計算上の差異の発生額	(623)	581	(5,868)
退職給付の支払額	(2,005)	(1,572)	(18,874)
退職給付債務の期末残高	¥ 34,092	¥ 34,298	\$ 320,901

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

2018年及び2017年3月31日現在の、年金資産の期首残高と期末残高の調整表は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	'18.3	'17.3	'18.3
年金資産の期首残高	¥ 33,119	¥ 32,691	\$ 311,744
期待運用収益	794	849	7,481
数理計算上の差異の発生額	406	(222)	3,824
事業主からの拠出額	1,595	1,206	15,021
退職給付の支払額	(1,791)	(1,406)	(16,863)
年金資産の期末残高	¥ 34,125	¥ 33,119	\$ 321,207

2018年及び2017年3月31日現在の、退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	'18.3	'17.3	'18.3
積立型制度の退職給付債務	¥ 29,460	¥ 29,898	\$ 277,305
年金資産	(34,125)	(33,119)	(321,207)
	(4,664)	(3,221)	(43,902)
非積立型制度の退職給付債務	4,631	4,400	43,595
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	(32)	1,179	(306)
退職給付に係る負債	4,631	4,400	43,595
退職給付に係る資産	(4,664)	(3,221)	(43,902)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ (32)	¥ 1,179	\$ (306)

2018年3月期及び2017年3月期の、退職給付費用及びその内訳項目の金額は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	'18.3	'17.3	'18.3
勤務費用	¥ 2,101	¥ 1,750	\$ 19,781
利息費用	311	303	2,935
期待運用収益	(794)	(849)	(7,481)
数理計算上の差異の費用処理額	(144)	(228)	(1,357)
過去勤務費用の費用処理額	30	30	288
確定給付制度に係る退職給付費用	¥ 1,505	¥ 1,006	\$ 14,166

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

2018年3月期及び2017年3月期の、退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	'18.3	'17.3	'18.3
数理計算上の差異	¥ (885)	¥ 1,032	\$ (8,335)
過去勤務費用	(30)	(30)	(288)
合計	¥ (916)	¥ 1,001	\$ (8,624)

2018年及び2017年3月31日現在の、退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	'18.3	'17.3	'18.3
未認識数理計算上の差異	¥ (2,627)	¥ (1,742)	\$ (24,735)
未認識過去勤務費用	56	87	533
合計	¥ (2,571)	¥ (1,654)	\$ (24,201)

2018年及び2017年3月31日現在の、年金資産に関する事項は以下のとおりです。

(1) 2018年及び2017年3月31日現在の、年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は以下のとおりです。

	'18.3	'17.3
債券	44%	45%
株式	21	22
一般勘定	23	24
その他	12	9
合計	100%	100%

(2) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

2018年及び2017年3月31日現在の、主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりです。

	'18.3	'17.3
割引率	主として1.0%	主として1.0%
長期期待運用収益率	2.4%	2.6%

2018年3月期より、当社は新たに確定拠出制度を導入しました。

当社の確定拠出制度への要拠出額は、2018年3月期337百万円(3,176千米ドル)です。



8 法人税等

当社グループにおける法人税、住民税及び事業税の法定実効税率は、2018年3月期は30.7%、2017年3月期は30.7%となっています。

2018年及び2017年3月31日現在、繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	'18.3	'17.3	'18.3
繰延税金資産			
減損損失否認	¥ 8,264	¥ 7,990	\$ 77,787
未払賞与否認	2,850	2,290	26,827
固定資産評価差額	1,960	1,941	18,451
退職給付に係る負債	1,464	1,377	13,788
チケット前受金益金算入	1,256	990	11,823
その他	4,780	4,760	44,995
繰延税金資産 小計	20,575	19,351	193,673
評価性引当額	(7,918)	(10,472)	(74,536)
繰延税金資産 合計	12,657	8,878	119,137
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	(6,825)	(5,433)	(64,246)
その他	(1,587)	(1,153)	(14,939)
繰延税金負債 合計	(8,412)	(6,587)	(79,186)
繰延税金資産－純額	¥ 4,244	¥ 2,291	\$ 39,950

2018年及び2017年3月31日現在、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳は以下のとおりです。

	'18.3	'17.3
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
評価性引当額の増減	(2.3)	(0.4)
ESOP信託分配金の損金算入額	—	(1.1)
所得拡大税制に係る税額控除	(0.0)	(1.0)
その他	(0.3)	(0.1)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1%	28.1%

9 株主資本



純資産は株主資本、その他の包括利益累計額及び非支配株主持分により構成されています。

我が国の法令及び規則のもとでは、新株の払込金の全額を資本金とすることが求められていますが、取締役会決議により、発行価額の50%を超えない金額を資本剰余金に含まれる資本準備金に組み入れることも認められています。

剰余金の配当を行う場合、資本金の25%に相当する額が資本準備金及び利益準備金の合計額を超える時は、その超過額または配当の10%に相当する額のうちいずれか少ない方の金額を、資本準備金あるいは利益準備金として計上することが要求されています。利益準備金は、連結財務諸表上、利益剰余金に含まれています。

また、原則として、利益準備金及び資本準備金を欠損金填補のために使用するためには、いずれも株主総会の決議を要します。

資本準備金及び利益準備金から配当を実施することはできません。全ての資本準備金と利益準備金はそれぞれその他資

本剰余金とその他利益剰余金に振り替えることができ、これらを配当に使用することができます。

なお、当社が配当として分配可能な上限金額は、当社の個別財務諸表に基づき、会社法に準拠して算定しています。

2018年6月28日開催の定時株主総会で、6,583百万円(61,969千米ドル)の配当が決議されています。剰余金の分配は2018年3月期の連結財務諸表には反映されておらず、決議がなされた会計年度において認識しています。配当金の総額には、従業員持株会型ESOPによって設定される信託に対する配当金9百万円(93千米ドル)を含めています。

2018年3月期末日における新株予約権の目的となる株式の種類及び数は、普通株式9,203千株です。

目的となる株式の数は、劣後ローン1,000億円の借入を行い、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数です。

新株予約権は、一定の条件に該当した場合に劣後ローンの債権者により権利行使される可能性があります。

10 金融商品

A 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行等からの借入や社債発行にて調達しています。一時的な余資は、預金等の流動性の高い金融資産に限定して運用を行っています。

デリバティブ取引は、実需に伴う取引の範囲に限定し、売買益を目的とするような投機的な取引は行わない方針です。

B 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されています。

C 金融商品に係るリスク管理体制

(a)信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、売掛債権取扱要領に沿ってリスクの低減を図っています。

なお、そのほとんどが1年以内の短期間で決済されています。

(b)市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建取引について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、通貨スワップ取引を利用してヘッジしています。

投資有価証券については、上場企業については四半期毎に時価の把握を行っています。

デリバティブ取引の執行・管理については、リスク管理のための事務取扱手続を制定し、取引実施部署において厳正な管理を行い、内部牽制機能が有効に作用する体制を取っています。

D 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。



E 金融商品の時価等に関する事項

(2018年3月期)

2018年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません。

	単位：百万円			単位：千米ドル		
	'18.3 連結貸借対照表 計上額	時価	差額	'18.3 連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び現金同等物						
(1)現金及び預金(満期まで3カ月以内のもの)	¥176,350	¥176,350	¥ —	\$ 1,659,925	\$ 1,659,925	\$ —
(2)有価証券(満期まで3カ月以内のもの)	9,999	9,999	—	94,125	94,125	—
売上債権						
(3)受取手形及び売掛金	19,990	19,990	—	188,165	188,165	—
流動資産 その他						
(4)現金及び預金(満期が3カ月を超えるもの)	120,000	120,000	—	1,129,518	1,129,518	—
(5)有価証券(満期が3カ月を超えるもの)	11,709	11,709	—	110,214	110,214	—
投資有価証券						
(6)投資有価証券	46,711	46,711	—	439,679	439,679	—
資産計	¥384,761	¥384,761	¥ —	\$ 3,621,628	\$ 3,621,628	\$ —
仕入債務						
(1)支払手形及び買掛金	¥ 17,557	¥ 17,557	¥ —	\$ 165,260	\$ 165,260	\$ —
1年以内に返済する長期債務						
(2)1年内返済予定の長期借入金	4,845	4,845	—	45,610	45,610	—
長期債務						
(3)社債	50,000	50,298	298	470,632	473,440	2,808
(4)長期借入金	4,739	4,849	110	44,612	45,650	1,037
負債計	¥ 77,142	¥ 77,551	¥ 408	\$ 726,116	\$ 729,962	\$ 3,845
(5)デリバティブ取引(注)	¥ (451)	¥ (451)	¥ —	\$ (4,253)	\$ (4,253)	\$ —

(注) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

金融商品の時価算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金(満期まで3カ月以内のもの)、(2)有価証券(満期まで3カ月以内のもの)、(3)受取手形及び売掛金、(4)現金及び預金(満期が3カ月を超えるもの)、(5)有価証券(満期が3カ月を超えるもの)

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6)投資有価証券

これらの時価について、市場価格によっています。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)社債

社債の時価については、市場価格を基に算定する方法によっています。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(5)デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものではありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの：通貨関連

単位：百万円

単位：千米ドル

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ取引 米ドル	買掛金 未払金	¥ 4,631	¥ —	¥ (451)	\$ 43,591	\$ —	\$ (4,253)

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	単位：百万円	単位：千米ドル
非上場株式	¥ 4,782	\$ 45,012

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6)投資有価証券」には含めていません。

金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

種類	単位：百万円				単位：千米ドル			
	'18.3				'18.3			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	¥140,000	¥ —	¥ —	¥ —	\$1,317,771	\$ —	\$ —	\$ —
受取手形及び売掛金	19,990	—	—	—	188,165	—	—	—
有価証券及び投資有価証券								
その他有価証券のうち満期があるもの								
(1)債券(国債・地方債等)	710	—	—	—	6,682	—	—	—
(2)債券(社債)	11,000	1,500	—	—	103,539	14,118	—	—
(3)その他	10,000	—	—	—	94,126	—	—	—
合計	¥181,700	¥ 1,500	¥ —	¥ —	\$1,710,284	\$ 14,118	\$ —	\$ —

長期借入金の連結決算日後の返済予定額は、注記4. 長期債務をご参照ください。

(2017年3月期)

2017年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません。

	単位：百万円		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び現金同等物			
(1)現金及び預金(満期まで3カ月以内のもの)	¥ 138,801	¥ 138,801	¥ —
(2)有価証券(満期まで3カ月以内のもの)	2,999	2,999	—
売上債権			
(3)受取手形及び売掛金	18,874	18,874	—
流動資産 その他			
(4)現金及び預金(満期が3カ月を超えるもの)	125,000	125,000	—
(5)有価証券(満期が3カ月を超えるもの)	7,999	7,999	—
投資有価証券			
(6)投資有価証券	52,848	52,848	—
資産計	¥ 346,524	¥ 346,524	¥ —
仕入債務			
(1)支払手形及び買掛金	¥ 17,498	¥ 17,498	¥ —
1年以内に返済する長期債務			
(2)1年内返済予定の長期借入金	4,760	4,760	—
長期債務			
(3)社債	50,000	50,288	288
(4)長期借入金	5,814	5,940	125
負債計	¥ 78,073	¥ 78,487	¥ 414
(5)デリバティブ取引(注)	¥ (459)	¥ (459)	¥ —

(注) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。



金融商品の時価算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金（満期まで3カ月以内のもの）、(2)有価証券（満期まで3カ月以内のもの）、(3)受取手形及び売掛金、(4)現金及び預金（満期が3カ月を超えるもの）、(5)有価証券（満期が3カ月を超えるもの）

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6)投資有価証券

これらの時価について、市場価格によっています。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)社債

社債の時価については、市場価格を基に算定する方法によっています。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(5)デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものはありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの：通貨関連

単位：百万円

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ取引 米ドル	買掛金 未払金	¥ 8,104	¥ 8,104	¥ (459)

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

単位：百万円

非上場株式	¥	4,686
-------	---	-------

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6)投資有価証券」には含めていません。

金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

単位：百万円

種類	'17.3			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	¥125,000	¥ —	¥ —	¥ —
受取手形及び売掛金	18,874	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券(国債・地方債等)	—	710	—	—
(2)債券(社債)	2,000	11,500	—	—
(3)その他	9,000	—	—	—
合計	¥154,874	¥ 12,210	¥ —	¥ —

11 偶発債務

2018年3月期の社債の債務履行引受契約に係る偶発債務はありません。

2017年3月期の社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は次のとおりです。

第9回無担保社債 20,000百万円

12 連結包括利益計算書

2018年3月期及び2017年3月期のその他の包括利益に係る税効果額は以下のとおりです。

その他の包括利益に係る税効果額	単位：百万円		単位：千米ドル
	'18.3	'17.3	'18.3
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥ 5,908	¥ (2,815)	\$ 55,618
組替調整額	(1,336)	—	(12,583)
税効果調整前	4,572	(2,815)	43,035
税効果額	(1,392)	857	(13,105)
税効果調整後	3,179	(1,957)	29,930
繰延ヘッジ損益			
当期発生額	7	384	72
組替調整額	—	—	—
税効果調整前	7	384	72
税効果額	(2)	(117)	(25)
税効果調整後	5	266	47
退職給付に係る調整額			
当期発生額	1,030	(803)	9,698
組替調整額	(114)	(197)	(1,074)
税効果調整前	916	(1,001)	8,624
税効果額	(278)	304	(2,624)
税効果調整後	637	(697)	5,999
その他の包括利益合計	¥ 3,822	¥ (2,388)	\$ 35,977

13 セグメント情報

2018年3月期及び2017年3月期のセグメント情報

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、テーマパーク及びホテル等の経営・運営を主な事業としていることから、サービスの種類・性質及び販売市場の類似性等を考慮し、「テーマパーク」及び「ホテル」を報告セグメントとしています。

「テーマパーク」はテーマパークを経営・運営しています。「ホテル」はホテルを経営・運営しています。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一です。

(2018年3月期)

	単位：百万円						
	'18.3						
	報告セグメント			その他	計	調整額	連結
	テーマパーク	ホテル	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥395,978	¥ 66,447	¥462,426	¥ 16,854	¥479,280	¥ —	¥479,280
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,647	603	7,250	3,810	11,061	(11,061)	—
計	402,626	67,050	469,676	20,665	490,342	(11,061)	479,280
セグメント利益	91,636	16,298	107,934	2,071	110,005	279	110,285
セグメント資産	571,755	90,192	661,947	43,957	705,905	209,659	915,564
その他の項目							
減価償却費	30,787	4,171	34,958	2,411	37,369	(30)	37,339
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	57,023	1,473	58,496	1,397	59,893	(5)	59,888



単位：千米ドル

	'18.3						
	報告セグメント			その他	計	調整額	連結
	テーマパーク	ホテル	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	\$ 3,727,206	\$ 625,448	\$ 4,352,654	\$ 158,645	\$ 4,511,300	\$ —	\$ 4,511,300
セグメント間の内部売上高又は振替高	62,572	5,677	68,249	35,869	104,119	(104,119)	—
計	3,789,778	631,125	4,420,904	194,514	4,615,419	(104,119)	4,511,300
セグメント利益	862,540	153,409	1,015,949	19,495	1,035,444	2,633	1,038,078
セグメント資産	5,381,736	848,947	6,230,684	413,759	6,644,444	1,973,449	8,617,893
その他の項目							
減価償却費	289,788	39,265	329,053	22,694	351,748	(289)	351,459
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	536,740	13,865	550,606	13,151	563,757	(48)	563,709

(a)「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、イクスピアリ、ディズニーリゾートラインの経営・運営、従業員食堂の運営を含んでいます。

(b)セグメント利益の調整額は279百万円(2,633千米ドル)であり、セグメント間取引消去によるものです。

(c)資産の調整額209,659百万円(1,973,449千米ドル)には、セグメント間取引消去△4,523百万円(△42,578千米ドル)、各セグメントに配分していない全社資産214,182百万円(2,016,027千米ドル)が含まれています。全社資産は、主に親会社の余資運用資金(現金及び現金同等物)及び長期投資資金(投資有価証券)等です。

(d)セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(e)減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれています。

(f)2018年3月期において、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しています。

(2017年3月期)

単位：百万円

	'17.3						
	報告セグメント			その他	計	調整額	連結
	テーマパーク	ホテル	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥394,215	¥ 66,144	¥460,360	¥ 17,388	¥477,748	¥ —	¥477,748
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,555	628	7,183	3,751	10,935	(10,935)	—
計	400,771	66,772	467,543	21,140	488,683	(10,935)	477,748
セグメント利益	95,880	14,647	110,528	2,400	112,928	223	113,152
セグメント資産	524,424	90,175	614,599	44,997	659,597	190,200	849,798
その他の項目							
減価償却費	31,316	4,590	35,906	2,408	38,315	(35)	38,280
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	46,677	2,485	49,163	1,864	51,027	(34)	50,993

(a)「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、イクスピアリ、ディズニーリゾートラインの経営・運営、従業員食堂の運営を含んでいます。

(b)セグメント利益の調整額は223百万円であり、セグメント間取引消去によるものです。

(c)資産の調整額190,200百万円には、セグメント間取引消去△4,333百万円、各セグメントに配分していない全社資産194,534百万円が含まれています。全社資産は、主に親会社の余資運用資金(現金及び現金同等物)及び長期投資資金(投資有価証券)等です。

(d)セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(e)減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれています。

(f)2017年3月期において、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しています。

14 重要な後発事象

1 重要な契約の締結

当社は、ディズニー・エンタプライゼズ・インクと当社間で締結している、ディズニーテーマパークおよびそれに関連するライセンス契約について、契約期間の延長を可能とする契約を締結しました。

(1)内容

ディズニー・エンタプライゼズ・インクと当社間で締結している、ディズニーテーマパーク及びそれに関連するライセンス契約について、現行では最長で2046年までの契約期間であるものを、今後予定している各施設のオープンをもって、最長で2076年まで延長できることとなりました。

(2)契約の相手会社

ディズニー・エンタプライゼズ・インク

(3)締結の時期

2018年6月14日

2 重要な設備投資

当社は、上記の契約締結と合わせて、ザ・ウォルト・ディズニー・カンパニーと、東京ディズニーシーを拡張し、ディズニーホテルを有する新テーマポートを開発する基本計画について合意しました。

(1)目的

隣接する拡張用地を活用し、大規模なパーク開発を行うことで、質・量ともにゲスト体験価値を大幅に向上させ、東京ディズニーリゾートの長期持続的な成長につなげることを目的としています。

(2)内容

新たに開発する8番目のテーマポートは、「魔法の泉が導くディズニーファンタジーの世界」をテーマとし、ディズニー映画『アナと雪の女王』『塔の上のラプンツェル』『ピーター・パン』の世界を、本プロジェクトのために新たに開発する4つのアトラクションなどで再現した3つのエリアと、パーク内に位置し、最上級ランクの部屋を有するディズニーホテルで構成されます。

①開発予定地	本プロジェクトでは、東京ディズニーランドと東京ディズニーシーに隣接する駐車場を転用し、東京ディズニーシーの敷地を拡張します。
②施設数	アトラクション(4施設)、飲食施設(3施設)、商品施設(1施設)、ホテル(1施設)
③開発面積	約14万平方メートル (うち、テーマパーク・ホテルエリア 約10万平方メートル)
④導入時期	2022年度中(予定)
⑤投資額	約2,500億円(予定)



株式会社オリエンタルランド
取締役会及び株主 御中

我々は株式会社オリエンタルランド及び連結子会社の2018年及び2017年3月31日現在の連結貸借対照表及び2018年3月31日に終了した2年間における連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書（連結財務諸表はすべて日本円表示）の監査を実施した。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は我々の実施した監査に基づき連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断した。

我々の意見では、連結財務諸表が、株式会社オリエンタルランド及び連結子会社の2018年及び2017年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了するそれぞれ2年間の連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に従い適正に表示しているものと認める。

連結財務諸表において米ドルで表示された金額は、単に読者の便宜を図るために記載しているものである。円貨で表示された連結財務諸表の米ドルへの換算金額は、注記1の基準にしたがって算出されているものと認める。

KPMG AZSA LLC

日本、東京
2018年6月28日

注：和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体は有限責任 あずさ監査法人の監査の対象とはなっていません。
この監査報告書は、Oriental Land Co., Ltd. ANNUAL REPORT 2018に掲載されている“Independent Auditors’ Report”の和訳です。

会社概要・株式情報

2018年3月31日現在

会社概要

会社名	株式会社オリエンタルランド
本社所在地	〒279-8511千葉県浦安市舞浜1番地1
設立年月日	1960年7月11日
資本金	63,201百万円
従業員数	[連結] 5,825名(OLCグループ) [単体] 3,194名(株式会社オリエンタルランド)

● 主な連結子会社

(株) ミリアルリゾートホテルズ	(株) デザインファクトリー
(株) 舞浜リゾートライン	(株) バイワードサービス
(株) イクスピアリ	(株) リゾートコスチューミングサービス
(株) 舞浜コーポレーション	(株) MBM
(株) グリーンアンドアーツ	(株) Mテック
(株) フォトワークス	(株) ブライhtonコーポレーション

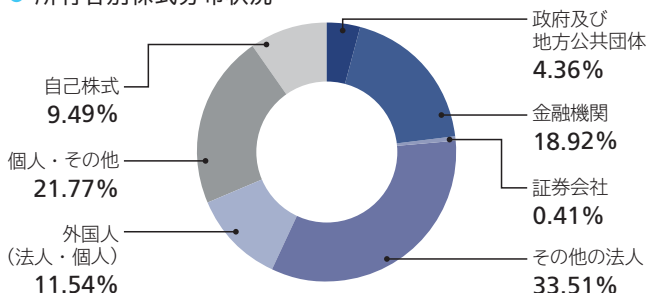
株式情報

発行済株式総数	363,690,160株
上場取引所	東京証券取引所 市場第一部
証券コード	4661
1単元の株式数	100株
株主数	184,209名
格付情報	JCR…AA R&I…AA-
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

● 大株主の状況（上位10名）

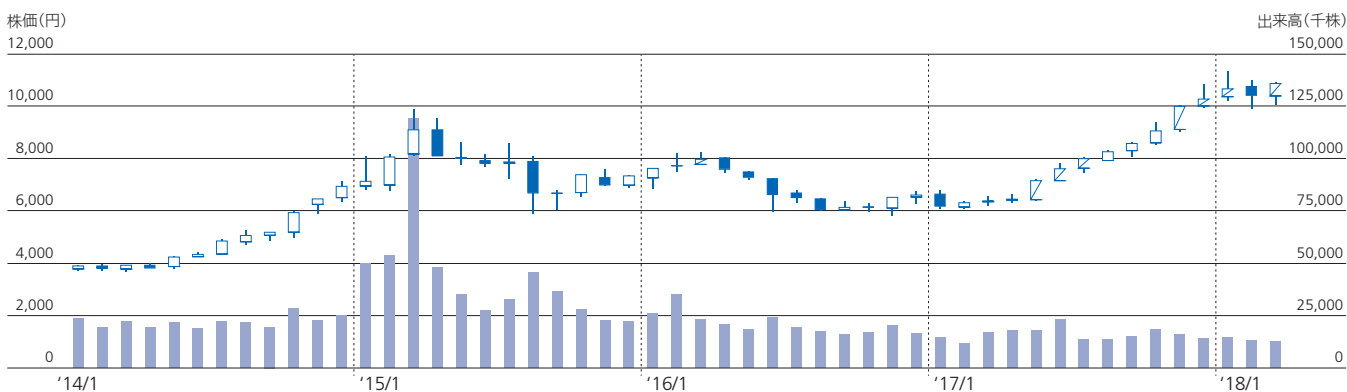
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
京成電鉄株式会社	72,628	22.06
三井不動産株式会社	30,757	9.34
千葉県	13,200	4.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	8,385	2.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	7,965	2.42
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理 サービス信託銀行株式会社	7,495	2.28
第一生命保険株式会社	6,560	1.99
STATE STREET BANK WEST CLIENT -TREATY 505234	4,809	1.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	4,502	1.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	4,315	1.31

● 所有者別株式分布状況



注1：上記のほか、自己株式が34,509千株あります。
自己株式には信託所有の当社株式495千株は含まれておりません。
注2：持株比率は、自己株式を控除して計算し、小数点以下第三位を四捨五入しております。

● 株価チャート



The copyrights to the Disney characters and scenes from Tokyo Disneyland, Tokyo DisneySea, Disney Ambassador Hotel, Tokyo DisneySea Hotel MiraCosta, Tokyo Disneyland Hotel, Tokyo Disney Celebration Hotel and Disney Resort Line are owned by or licensed to Disney Enterprises, Inc. © Disney Enterprises, Inc. © Disney/Pixar.



〒279-8511 千葉県浦安市舞浜1番地1

<http://www.olc.co.jp/ja/index.html>

<http://www.tokyodisneyresort.jp>

Oriental Land及びオリエンタルランドの名称、ロゴは日本国及びその他の国における株式会社オリエンタルランドの登録商標または商標です。その他記載されている会社名、ロゴ、製品名、及びブランド名などは、株式会社オリエンタルランド、ディズニー・エンタプライゼズ・インク、または該当する各社の登録商標または商標です。



見やすいユニバーサル
デザインフォントを採用して
います。